

火の元と安全



1. 疫学

本邦における火災件数は 34,602 件(令和2年)であり、15 分に1件の頻度で火災が発生していることになる¹⁾。

15分に1件
の頻度で発生



火災による死傷者数は減少傾向だが、令和2年は死者数は 1,321 人、負傷者数は 5,511 人だった¹⁾。建物火災による死者(1,052 人)のうち、放火による火災を除くと住宅火災による死者は 862 人だった。そのうち、逃げ遅れが 431 人だった¹⁾。

全火災の原因のうち、たばこが 3,098 件(9.0%)で最も多い一方、火あそびも 319 件(0.9%)である¹⁾。

北米の統計では熱傷の 43%は火災によるものと報告されている²⁾。

2. 病態

局所の熱傷と気道熱傷、さらに一酸化炭素中毒やシアン中毒の発症が予後を左右する。

3. 応急処置

局所の熱傷に対しては流水で 20 分以上冷却をする。

火災などに巻き込まれた疑いがある場合は気道熱傷の可能性を考え、高次の医療機関へ搬送する。必要があれば、確実な気道確保を行う。

一酸化炭素中毒の可能性もあるため、酸素投与を充分に行い CO ヘモグロビンの測定を行う。

4. 予防・啓発

- 喫煙をしないような教育とともに、すでに喫煙している者へは禁煙を勧める。
- ライター、マッチなどを子どもの手の届く場所に保管しない。
- ライターは安全機構がついたものを使用する。
- キャンドルなどは燃えやすいものから 30cm 程度は離しておく³⁾。
- 焚き火などをする際は着衣に燃え移らないように注意する。
- ガスコンロの周りには布巾などの燃えやすいものを置かないようにする。
- 暖房器具の周囲には柵やゲートを置き、子どもが触れられないようにする。
- 消火器の設置場所を確認しておき、使用方法を習得しておく。
- 火災報知器を設置し、定期的にテストを行う。
- 火災報知器がなった後、安全に避難できる猶予は2分と言われている。
2分以内で避難できるよう、避難経路などを確認しておく。



手の届く
場所に
保管しない



火災報知器がなった後
2分以内で避難できるように

参考文献 1) 総務省火災統計 令和2年度版

2) American Burn Association. 2014 National Burn Repository Report of Data From 2004–2013, Version 10.0.

3) Safe Kids worldwide. Fire safety. (<https://www.safekids.org/tip/fire-safety-tips>)